

# フィリピンにおける企業情報開示と企業研究

フィリピン企業研究のためのデータ作成  
(製造業・金融部門) 研究会

2014年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

調査研究報告

開発研究センター 2013-C-27

フィリピン企業研究のためのデータ作成  
(製造業・金融部門) 研究会

調査研究報告書  
開発研究センター 2013-C-27  
フィリピン企業研究のためのデータ作成  
(製造業・金融部門) 研究会

---

---

2014年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

---

---

## 目 次

総論：フィリピンにおける企業情報開示と企業研究	
柏原 千英	…………… 1

（本研究会成果であるパイロット版企業財務データは、「フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析」（2014－2015年度）研究会で継続作成を行っています。内容等については、主査にお問い合わせ下さい。）

## 総論

# フィリピンにおける企業情報開示と企業研究

柏原 千英

### 要約：

フィリピンに関する企業研究はこれまで、財務データの入手制約を理由として非上場企業を含む研究は停滞してきた。本研究会では、国内企業の資本関係、投資・資金調達動向に関する分析を進めるため、包括的かつ時系列分析が可能な企業データ基盤の作成を企図した。おもに同国証券取引委員会が2010年よりウェブサイトで公開するようになった全登録企業の財務諸表をもとに、端緒として、1990年代中盤から現在まで同国輸出の6～8割を占める製造業部門と、企業金融のあり方を分析する上で不可避である金融部門を対象としている。

今年度の成果では、(1) 開示項目の増減や詳細の程度など時系列での変化、(2) 個別企業および業種間での表示通貨や単位（桁表示）の差異、(3) 収益性指標の統一などに関して、さらにデータの一貫性を高める必要があることが判明した。将来的な研究成果につなげるため、継続的な精緻化を行っていく予定である。

### キーワード：

財務 会計 製造業 金融 フィリピン

### はじめに

東南アジア諸国やラテンアメリカ諸国を対象として研究所内外で蓄積されている企業（グループ）研究は、フィリピンに関してほとんど行われてこなかった。その主因

は、上場企業を除き、非上場の個別企業データが近年まで入手不可能だったからである。結果として、産業部門別の投資・事業活動に関する時系列あるいは実証研究等の蓄積は不十分で、ASEAN 5 など他国との比較研究への展開も限定的にのみ行われているのが現状である。

そこで、本研究会では複数の企業ランキング一覧を参考に、業種別の大手～中位企業の時系列財務データ等を作成し、今後の研究所におけるフィリピン企業研究の基盤作成を試みた。端緒として、1990 年代中盤から現在まで同国輸出の 6～8 割を占める製造業部門と、企業金融のあり方を分析する上で不可避である金融部門を対象としている。とくに、製造業では国内輸出産業の大半を占める電子・電機機器や GDP シェアの高い自動車関連産業などを、金融部門では、中央銀行が公表する含む金融部門統計ではごく一部のみ補足されている非銀行系金融機関を対象とする財務データ基盤の作成に注力した。

本章の構成は以下のとおりである。次節では、研究会成果としてのパイロット版企業財務データの構成と、企業研究データとして利用するための継続的な課題、今後の整備予定をまとめている<sup>1</sup>。第 2 節では、既存のフィリピン企業データ（国内で操業する外資系を含む）および企業ランキングを掲載した資料について、第 3 節ではフィリピン企業・金融部門に関する先行研究を概観する。

## 第 1 節 パイロット版企業財務データについて

次節でも述べるように、証券取引委員会（Securities and Exchange Commission: SEC）に登録、国内で操業している各種団体・基金等を含む全法人数は 10 万社を超えるが、上場企業数は約 250 社（うち外資系企業 2 社）にすぎず、各業界大手でも非上場である場合が多い。したがって、地場・外資系を問わず、フィリピンで操業している企業の一次的かつ包括的な財務情報をまとめたものは、現時点で存在していない。本データは、将来的なフィリピン企業研究のために試験的に作成したものである。概要については、以下のとおり。

---

<sup>1</sup> 当該データの作成にあたり、会計項目の理解や日本とフィリピンにおける会計・監査制度の差異等について、田甫吉識氏（新日本有限責任監査法人 マーケッツ本部 ジャパン・ビジネス・サービス部 新興国コンサルティング室 マネージャー）にご協力とご教示頂いたことを改めてお礼申し上げます。本章内の誤認・過誤は著者に帰する。

## (1) 選択業種と分類、カバレッジ

フィリピン国内全体では 75 万社<sup>2</sup>を超える企業数に対して上場企業は約 250 社にとどまっており、これまでは各業界大手・中堅規模の企業でも、非上場であればおもに自主的な情報開示や民間の企業情報・コンサルティング会社が作成する二次データのみがソースとして入手可能だった。本データは、今後のフィリピン企業研究を行うための基盤構築を目的としているため、①実体経済におけるシェアが大きい、あるいは②これまで個別企業の財務情報が入手不能であったものを、第一段階として収集することとし、業種を製造業 (Manufacturing) と非銀行系を含む金融部門 (Financial Intermediaries) に絞っている。

各業種内のサブグループ分類は、国家統計調整委員会 (National Statistical Coordination Board: NSCB) が 2009 年に改定し、現時点での最新基準である産業分類コード (Philippine Standard Industrial Classification: PSIC、5 桁表示) にしたがった。企業情報の抽出にあたっては、主に国内英字紙 BusinessWorld 紙が毎年刊行する企業ランキング *BusinessWorld Top 1000 Corporations in the Philippines* にリストされている企業名を参考に、SEC がウェブサイト上で各企業の財務諸表や各種届出を公開している SEC i-Report (以下 i-Report) の内容を一次データとしている。

データ収集年度のカバレッジについては、i-Report へのアップロードが最新年度の届出を優先する降順であるため、現時点では 2012 年度 (1 月 - 12 月) から最長で 1990 年代半ば (1995 年度までの場合が多い) となっている。

## (2) データ項目

本データ作成にあたり、日本・インドネシア・フィリピンの上場企業情報を掲載した定期刊行物の公表項目を比較した (参考文献に※を添付。フィリピン資料については、次節 (4) を参照。3 資料の比較結果については参考資料 1 を参照)。実際に数値が記載されているか否かは別としてフィリピン版刊行物の項目数が最多であったため、バランスシートと損益計算書のうち記載されている項目をベースに数値の収集を行っている。

## (3) 現時点での課題

本パイロット版データを作成した結果、①財務諸表内の開示項目の増減や詳細の程

---

<sup>2</sup> 2011 年末時点の全企業数は 757,027 社 (SEC [2012] *Annual Report 2011*, p.14.)。

度など時系列での変化、②個別企業および業種間での表示通貨や単位（桁表示）の差異、③収益性指標の統一などに関して、さらにデータの一貫性を高める必要があることが判明した。クロスカントリー比較を行う場合には、国際会計報告基準（International Financial Reporting Standard: IFRS）に準拠している割合、国内会計基準の相違などが分析結果に重要な影響をおよぼす要因となるため、利益性指標などこれらの課題を整理しつつ、他の企業ランキング等も参照しながらデータ収集を継続していくこととする。

また、本パイロット版データの枠組みを用い、他の業種（大規模小売や流通、不動産など）のデータ収集も試験的に行っていく。

## 第2節 既存企業データほか参考資料について

包括的な財務データは存在しないものの、前節で概観したパイロット版企業財務データ作成にあたって参照した刊行物や資料とその特徴を以下に列挙する。

### （1）フィリピン証券取引委員会 企業情報検索サイト（SEC i-Report）

フィリピンでは、会社法（Corporate Code of the Philippines）にもとづき、企業登記全般を SEC が管轄している。国内で経済活動を行う組織は、出資者（地場資本／外資系）や組織形態（株式会社／パートナーシップほか）を問わず、SEC への届出あるいは承認・認可を必要とし、業種分類や認可された経済活動によっては、SEC が関連法や細則で定める頻度で各種報告や財務諸表を提出しなければならない。これらの情報を業種・企業名（登記番号）別に集約し、i-Report は、2010 年に試験的に公開された。現在では最長で 1995 年度から最新年度（本章執筆時点では、ほとんどの企業で 2012 年末）にわたり、各年次財務報告書とフィリピン会社法にもとづく各種届出書類を閲覧・印刷（有料）することができる。日次で更新されているらしく、最新データのアップロードまでにかかるタイムラグは想定よりも小さい（一般的な各種届出項目については、章末の参考資料 2 を参照）。

このように一次データとして有用な i-Report ではあるが、利用上の問題点もある。公開当初の主な目的が重複登記を回避するための企業名検索であったためか、①業種分類がおおまか（PSIC におけるグループ（最大）レベル、17 業種）であり、業種を詳細に指定した検索や、報告書別の届出有無などの複数項目による検索が不可能であること、②企業統合や合併、あるいは分社化などの再編案件を反映していない事例が散見されるため、トレースしにくいサイト構成になっていること、③企業名表示の省略や企業別ページにおける基本情報が必ずしも統一的に明記されておらず、検索に非効

率や不都合が生じること、などが挙げられる。また、フィリピン国外からもアクセスは可能であるが、閲覧・印刷にかかる課金はサイト上のみでは決済できない（SECにてバウチャーを購入後アカウントにチャージする）ため、国外やマニラ首都圏、SEC地域オフィス（regional offices）近隣地域以外からのアクセスは利便性が大きく損なわれている。

## （2） 定期刊行物（企業ランキング）

財務データとして利用するには断片的な情報ではあるものの、各業界大手～中位の外資系を含む非上場企業名や総売上高、税引き前利益等を把握できるのが企業ランキング一覧である。以下に挙げる2資料は25年以上にわたって継続的に刊行されており、企業や業種別の趨勢を追うという点では有用である。

なかでも、BusinessWorld紙が毎年発行する*Top 1000 Corporations in the Philippines*が最も入手しやすい。総売上高（Gross Revenues）を基準に、外資系を含むフィリピン国内で操業する企業の上位1,000社をランキングするとともに、PSCI5桁レベルでの業種別集計、1,000社のうち上場企業や国・公営企業あるいは輸出額別でのランキングを別途集計している。同様の年鑑には、Philippine Business Profiles and Perspectives, Inc.による*Business Profiles*シリーズがある。後者は年々掲載企業数を増加させており、最新版（2013年発行）は計23,000社を掲載しているが、*Top 1000 Corporations*にある複眼的な比較は行われていないため、位置づけとしては企業年鑑に近い<sup>3</sup>。

ただし、これらは「ある年の特定日時点で財務諸表が入手可能な企業ランキング」である点に留意する必要があるだろう。また、両者とも企業別の掲載項目は総売上・税引後純利益・総資産・総負債・株主資本のみであり、収益性の比較は限られた企業数のみ行われている（*Top 1000 Corporations*で50社）。

なお、SECも同様のランキング資料（*SEC Top XXXX*、本シリーズも毎年掲載企業数を増やしている）を毎年発行しているが、部数が少ないためほぼ国内で購入・所有されており、入手は難しい。

## （3） 民間調査会社による企業情報

国内全企業数は多い半面、上場企業数が非常に少ないことは、まとまった社数の詳細な個別企業財務情報は、民間データ／コンサルティング会社に依頼するか、パッケ

---

<sup>3</sup> *Business Profile*は2分冊（*Top XXXX*と*Next XXXX*）となっている。2013年版では、*Top 15000*および*Next 8000*の計23,000社。なお、*Top 1000 Corporations in the Philippines*はCD-ROMでも入手可能だが、*Business Profile*は印刷物のみ。

ージ・データを購入するという手段に限られてきた。フィリピン企業を含むデータとして代表的なものには、Bureau van Djik 社の企業情報データがある。格付会社 (Fitch, Standard & Poor's, Moody's Investors Service)、通信・新聞社 (Reuters, Financial Times, Dow Jones) 等の情報に依拠したな経済・企業データを有料提供 (電子出版・インターネット) しており、アジア・極東ロシア・オセアニア企業データベース (ORIANA) は上場および大・中規模企業約 1,100 万社をカバーしている。

他方、フィリピン企業に特化したデータには、2004 年版から Dun and Bradstreet, Philippines 社 (Philibizinfo, Inc.) の *Philippines' Top 10000 Corporations* (CD-ROM のみ) があるが、2010 年以降は発行されていない。

#### (4) その他

現在は発行されていないが、民間企業データ会社 CEICData.Com Pte. Ltd. のフィリピン支社 (CEICdata Philippines, Inc.) とフィリピン証券取引所 (Philippine Stock Exchange: PSE) が 1990 年 - 2004 年まで共同発行していた *Corporate Handbook* がフィリピン上場企業に関する財務年報 (『会社四季報』に類似する情報出版物) に相当する<sup>4</sup>。掲載項目の詳細は、添付資料 1 にもあるとおり、バランスシート・損益計算書・収益性指標および会社概要と直近での業況など、基本的な企業情報項目を網羅している。

### 第 3 節 フィリピン企業 (金融・非金融部門) 研究と概要・傾向について

前節で概観したように、フィリピンでは一般的に入手できる企業財務情報は依然として限定的である。したがって、これまでの企業研究は基本的に、外資系企業を除く地場資本上場企業を対象としたものが中心となっており、また、実証・論述研究ともにその蓄積も薄い。

先行研究の潮流としては、経営やガバナンスの観点から考察を目的とした分析が主体である。分析内容にしたがって分類し、主な指摘を以下に列挙する。

---

<sup>4</sup> 2013 年 10 月に行った CEICdata Philippines, Inc. でのインタビューによる。PSE と CEIC Data 社の共同出版は、PSE 側の予算縮小のため取りやめになったままである。CEIC Data 社は現在、各業界数社 (大手 3 ~ 5、あるいは 10 社) に絞った財務データや事業見通しを定期的を作成しているとのことだが、香港本社のレポートの一部となるだけで、フィリピン国内投資家や一般向けとしてのレポート刊行等を行っていない。*Corporate Handbook* は同社および PSE 資料部にも所蔵されておらず、アジア経済研究所図書館に 2002 年版のみ所蔵。

### (1) 上場企業の財務諸表をもとに、企業の資金調達行動や金融機関の収益性の変化を分析

企業グループを改めて整理し、レバレッジを被説明変数とする国内大手企業の資金調達行動に焦点を当てた分析を行い、それらが設備投資の拡大のためよりも、株主利益の最大化のために行われている可能性や、大株主による所有集中型の企業が多く、それが企業部門の構造の弱さと非効率性を生んでいることを指摘した Saldaña [2001] が嚆矢となっている。奥田・竹 [2012, 2006]、奥田・斎藤 [2003]、斎藤 [2006] 等も同様の分析結果を得ている。一般的に、成長性の高い企業は株式のエージェンシー・コストが低いため資本市場での資金調達を選好すると考えられているが、フィリピンの場合はこれと逆の傾向にあり、資本市場が資金調達源としての役割を十分に果たしていない可能性を指摘している。Pasadilla and Milo [2005] や Unite and Sullivan [2003] では、1990年代末のアジア危機を契機とした外資系金融機関の参入と認可業務の拡大が、とくにマニラ首都圏での競争を高め、地場資本金融機関の収益性の低下と資金運用におけるリスク回避の傾向を強める結果となったと主張している。

### (2) 財務諸表の特定項目に着目し、国内外環境の変化との相関性を論じたもの

固定投資額や資本内訳など財務諸表のある項目を抽出し、特定変数との相関を分析した研究には、Bocchi [2008] や Yu and Aquino [2009]、Pasadella and Milo [2005] がある。上場企業や同金融機関の資産構成や投資額と経済成長、外資の市場参入等との相関を分析し、企業の投資・資金調達決定や金融機関の貸出行動が必ずしも国内や主要貿易国の景況トレンドと一致せず、生産的な投資行動としては理解するのが困難であるという特徴を指摘している。

このような視点の類型として、特定産業部門（石油化学、金融）に関し、監督機関による免許・認可など法・システム、あるいは企業統治改革による変化や、ASEAN 域内貿易データ等の補完的な情報を考慮した柏原 [2009]、鈴木 [2006] などがある。

### (3) 企業サーベイをもとに、資本構造（レバレッジ）や資本予算と収益性の相関を分析

この分類に該当する研究には、まず Echanis and Kester [1997] や Yu [2003] がある。前者は上場企業(1996年時点)に対して資本予算決定方法に関するサーベイを実施し、内部収益率 (Internal Rate of Return: IRR) を適用・重視する企業が多く、次に投資回収期間や純割引価値を考慮することを指摘している。投資回収期間が考慮される背景に

は、外部資金調達先である銀行がリスク回避のため長期貸出に消極的であることが、企業サイドに資金調達制約となり、結果的に投資額を短期回収できるプロジェクトを選好する傾向が強まると分析している。Yu [2003] は上場企業のレバレッジ分析を行い、その結果が企業規模や将来の成長機会 (Price-to-Book Ratio) に有意に正の反応をし、資産収益率 (Return on Assets: ROA) には負の反応をすることを指摘している。ROA に負の反応をするというファインディングスは、上記 Saldaña [2001] と同じである。

また、ビジネスグループに属する企業の行動に注目し、非金融上場企業の資金調達行動と設備投資の関係を分析しているのが、斎藤 [2006] である。負債が企業の過剰投資を規律付けしているのか、もしくは抑制しているのかの検証を試みた。それによれば、設備投資に関し、トービンの  $q$  は有意に正 (サンプル数が減ると有意性はなくなる)、負債比率は有意に負となる。財閥系企業の負債感応度が相対的に低く、そのうち成熟企業や老舗企業で負債による規律付けが働いている可能性があることを指摘している。

上場企業の投資行動に関して、トービンの  $q$  モデルが適用するか否かを検証したのが Aquino [1999-2000] と Aquino [2002] である。検証結果により、同モデルが当てはまらないことが明らかになった。Aquino [1999-2000] では、加速度原理モデルのほうがより当てはまることを指摘し、資金調達 (株式と借入れの両方) の制約が投資に大きく影響していることも述べている。Aquino [2002] は、より詳細に検証・分析しており、トービンの  $q$  モデルによる説明ができないのは、証券市場情報の非効率性 (株価が正しく評価されていない) なども背景にある可能性を指摘している。また、分析対象が大手企業でかつビジネスグループに属する企業が多いことから、①資金制約が必ずしも投資を制限しているのではないこと、②投資判断に影響をあたえているのは、経営を支配する株主の集中度であること、③支配的株主と一般 (少数) 株主の間で利害の不一致がある可能性も指摘されている。これらの分析結果は、エージェンシー理論を援用した (1) に分類される研究とも共通する解釈をもたらしている。

以上のように、先行実証研究はおもに上場企業の資金調達面に焦点を当てている点、分析対象となっている時系列が短め (5年~7年) である点が特徴として挙げられる。また、実証・論述研究とも、データの入手制約があると同時に、①フィリピンでは必ずしも全ての業界大手~中位企業が上場済みとは限らない、②企業間融資や余剰資金の運用、資金調達傾向を、持株会社のみ財務諸表から考察するのは困難である、などを理由として、対象とする業種の発展 (あるいは停滞) の原因やメカニズムを明らかにしきれないという課題を抱えている。

また、先行研究の公表年を見ればわかるように、2000年代後半以降の研究蓄積も少ない。アジア危機以降の2000年代は、欧米諸国の金融危機、リーマン・ショックから

ユーロ危機後の直近に至る経済的変動期であり、分析対象期間としても非常に興味深いだけでなく、2012年頃まで長期にわたって停滞していたフィリピン経済・産業に対するより深い分析が必要である。

おわりに

さらなるデータの精緻化は必要であるが、研究所では継続的にフィリピン企業データの拡充を行う予定である。現時点では、2014-2015年度において「フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析」研究会を立ち上げ、本パイロット版企業データをクロスカントリー分析や比較が可能となるよう調整・見直すとともに、投資傾向や資本構成の変化、資金調達における選択肢の存否とその選好に関する実証分析を行う。将来的には、近隣諸国との同業種クロスカントリー分析や、国内他業種（フィリピン経済への貢献度の高い小売業など）の企業財務データ構築、分析対象業種の拡張性の模索など、包括的かつより長期的なフィリピン企業研究に向けた基盤づくりを視野に入れたい。

<参考文献>

〔英語文献〕

- Aquino, R. Q. [1999-2000] “How Do Philippine Listed Firms Make Investment Decisions?” *Philippine Management Review*, No. 8, pp. 1-15, Quezon City: Collage of Business Administration, University of the Philippines.
- Aquino, R. Q. [2002] “Allocative Efficiency of the Philippine Stock Market,” Discussion Paper No. 0210, Quezon City: Collage of Business Administration, University of the Philippines.
- Bocchi, A. M. [2008] “Rising Growth, Declining Investment: The Puzzle of the Philippines,” Policy Research Working Paper 4472, Washington, D.C.: World Bank.
- Business World [various issues] *Top 1000 Corporations in the Philippines*, Manila: Business World.
- ※CEIC Data and Philippine Stock Exchange [2001] *Corporate Handbook Philippines*, August 2001, Singapore: CEIC Data.
- Echanis, E. S. and G. W. Kester [1997] “Capital Budgeting Practices of Listed Philippine Firms,” *Philippine Management Review*, Vo. 7, No. 1, pp. 18-34, Quezon City: Collage of Business Administration, University of the Philippines.
- ※Institute of Economic and Financial Research (ECFIN) [2001] *Indonesian Capital Market Directory 2001*, Jakarta: ECFIN.
- National Statistical Coordination Board (NSCB) [2010] *2009 Philippine Standard Industrial Classification*, Manila: NSCB.
- Pasadilla, G. and M. Milo [2005] “Effect of Liberalization on Banking Competition,” PIDS Discussion Paper Series No. 2005-03, Manila: PIDS.
- Philippine Business Profiles and Perspectives, Inc. [various issues] *Business Profiles*, Manila: Philippine Business Profiles and Perspectives, Inc.
- Saldaña, C. G. [2001] “Chapter 3: The Philippines,” in M. V. Capulong, D. Edwards and J. Zhuang (eds), *Corporate Governance and Finance in East Asia A Study of Indonesia, Republic of Korea, Malaysia, Philippines, and Thailand: Volume Two (Country Studies)*, pp.155-228, Manila: Asian Development Bank.
- Securities and Exchange Commission (SEC) [various issues] *Philippine Top Corporations*, Manila: SEC.
- Unite, A. A. and M. J. Sullivan [2003] “The Impact of Liberalization of Foreign Bank Entry in the Philippine Domestic Banking Market,” *Journal of Banking and Finance*, Vol. 27,

Issue 12, pp. 2119-2154.

Yu, D. D. and R. Q. Aquino [2009] “Testing Capital Structure Models on Philippine Listed Firms,” *Applied Economics*, Vol. 41, pp. 1973-1990.

〔日本語文献〕

奥田英信・竹康至 [2012] 「フィリピンにおけるビジネスグループ企業の資金調達の特徴：上場企業の資本構造の推計」『一橋経済学』5巻 2号 101-128 ページ。

奥田英信・竹康至 [2006] 「東南アジア 5 カ国における主要銀行の経営構造 DEA とクラスター分析による国際比較」『開発金融研究所報』第 30 号 31-53 ページ。

奥田英信・斎藤純 [2003] 「エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所 16 号 111-133 ページ。

柏原千英 [2009] 「国際資本とフィリピン経済——再編なき金融改革と国内市場の構造——」（国宗浩三編『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』研究双書 No. 591 アジア経済研究所 309-352 ページ）。

斎藤純 [2006] 「財閥系企業における過剰投資問題の検証——フィリピン上場企業の負債感応度——」『アジア経済』Vol. 47, No. 5, 2-16 ページ。

鈴木有理佳 [2006] 「フィリピン石油化学産業の構造問題」（平塚大祐編『東アジアの挑戦経済統合・構造改革・制度構築』研究双書 No. 551 アジア経済研究所 271-294 ページ）。

※東洋経済新報社 [2013] 『会社四季報』（東洋経済 [季刊] 秋号、2013 年 4 集）東洋経済新報社。

〔ウェブサイト〕

国家統計調整委員会 National Statistical Coordination Board : [www.nscb.gov.ph](http://www.nscb.gov.ph)

産業分類コード 2009 Philippine Standard Industrial Classification :

[http://www.nscb.gov.ph/activestats/psic/publication/NSCB\\_PSIC\\_2009.pdf](http://www.nscb.gov.ph/activestats/psic/publication/NSCB_PSIC_2009.pdf)

証券取引委員会 Securities and Exchange Commission (SEC) : [www.sec.gov.ph](http://www.sec.gov.ph)

SEC ウェブサイト内 企業登録・各種届出検索／閲覧サイト SEC i-Report :

<https://ireport.sec.gov.ph/iview/index.html>

証券取引所 Philippine Stock Exchange (PSE) : [www.pse.com.ph](http://www.pse.com.ph)

中央銀行 Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) : [www.bsp.gov.ph](http://www.bsp.gov.ph)

BusinessWorld 紙 : [www.bworld.com.ph](http://www.bworld.com.ph)

Dun & Bradstreet Philippines, Inc. : [www.dnb.com.ph](http://www.dnb.com.ph)

参考資料1: 上場企業情報に関する定期刊行物の記載項目比較

【日本】直近2～5年分

会社四季報 2013年4集(秋), 東洋経済 (サンプル電気機器)

<b>総資産</b>	
現金・現金等価物	
設備投資	
研究開発	
自己資本	
<hr/>	
<b>負債</b>	
有利子負債	
<hr/>	
<b>(株主資本)</b>	
資本金	
利益剰余金	
<hr/>	
<b>業績</b>	
売上高	
純利益	
営業利益	
税引前利益	
<hr/>	
<b>一株当たりデータ</b>	
一株当たり利益	
一株当たり純資産	
<hr/>	
<b>(財務比率?)</b>	
予想株価収益率 (PER)	
株価純資産倍率 (PBR)	
配当利回り	
自己資本比率	
株主資本利益率 (ROE [%]、直近・次期予想)	
総資産利益率 (ROA [%]、直近・次期予想)	
<hr/>	
<b>キャッシュフロー</b>	
営業キャッシュフロー	
投資キャッシュフロー	
財務キャッシュフロー	
<hr/>	

※その他会社四季報掲載データ  
本社住所・電話番号、支社、事業所・製作所、工場等  
業種(特色)、業種別時価総額順位  
従業員数  
連結事業、連結子会社名  
  
(海外含む)投資、直近事業での新たな動きと見通し

創業年月  
決算月  
取締役氏名  
執行役員氏名  
初上場年月、上場証券取引所(国内・海外)  
幹事証券会社、株主名簿管理人、会計監査人・法人、主取引銀行  
国内市場高値・安値・出来高(万株)  
  
資本移動  
大株主(上位10社、社員持株会含む)、外国保有、投信保有、不動株、特定株、単元株主数  
特許出願件数  
格付(Standard & Poor's, Moody's, Rating Institute)

【インドネシア】直近3年分

Indonesian Capital Market Directory 2001 (12th edition), ECFIN

<b>総資産 (Total Assets)</b>	
流動資産 (Current Assets)	
現金および預金 (Cash on hand and in banks)	
売掛債権 (Trade receivables)	
在庫 (Inventories)	
投資 (Investments)	
固定資産純額 (Fixed Assets - Net)	
その他資産 (Other Assets)	
<hr/>	
<b>負債 (Liabilities)</b>	
流動負債 (Current Liabilities)	
銀行借入 (Bank borrowings)	
仕入債務 (Trade payables)	
1年内償還予定長期負債 (Current maturities of long-term debt)	
長期負債 (Long-term Liabilities)	
〔連結子会社の少数株主持分〕 (Minority Interest in Subsidiaries)	
<hr/>	
<b>株主資本 (Shareholders' Equity)</b>	
払込資本金 (Paid-up capital)	
〔額面価格を上回る払込資本金〕 (Paid-up capital in excess of par value)	
〔資本準備金?〕 (Additional paid-up capital, paid-in?)	
留保利益 (Retained earnings [accumulated loss])	
<hr/>	
<b>純売上高 (Net Sales)</b>	
売上原価 (Cost of Goods Sold)	
粗利益 (Gross Profit)	
事業費 (Operating Expenses)	
営業利益 (Operating Profit)	
営業外収益 [費用] (Other Income [Expenses])	
税引前利益 [損失] (Profit [Loss] before Taxes)	
税引後利益 [損失] (Profit [Loss] after Taxes)	
<hr/>	
<b>一株当たりデータ (Per Share Data)</b>	
一株当たり利益 (Earnings [Loss] per Share)	
〔一株当たり株主資本〕 (Equity per Share, Shareholders' Equity per Share?)	
一株当たり配当金 (Dividend per Share)	
終値 (Closing Price)	
<hr/>	
<b>財務比率 (Financial Ratios)</b>	
株価収益率 (PER)	
株価純資産倍率 (PBV, Price-Book Value Ratio)	
配当利回り (Dividend Yield [%])	
配当性向 (Dividend Payout [%])	
流動比率 (Current Ratio)	
負債資本比率 (Debt to Equity)	
負債比率 (Leverage Ratio)	
粗利益率 (Gross Profit Margin)	
営業利益率 (Operating Profit Margin)	
純利益率 (Net Profit Margin)	
棚卸資産回転率 (Inventory Turnover)	
総資産回転率 (Total Assets Turnover)	
投資利益率 (ROI [%])	
株主資本利益率 (ROE [%])	
<hr/>	

※その他インドネシア版掲載データ  
Head Office: 本社住所、電話・ファクス番号  
Business: 業種 (具体的商品)

Company Status: 設立準拠法による国内・海外資本企業の別  
Company News: 直近事業での新たな動きと見通し  
Financial Performance: 直近での損益動向と原因  
Brief History: 社史概要

Board of Commissioners: 執行役員氏名  
Board of Directors: 取締役氏名  
Listing History  
Underwriters  
Stock Price, Frequency, Trading Days, Number of Vaue of Shares Traded and Market Capitalizati

Price-Volume Chart, Price Relative to Index (Sector) Chart  
Interim Financials: [中間決算]

※現在は刊行なし【フィリピン】直近3～5年分

Philippines Corporate Handbook, August 2001, CEIC data & PSE

<b>総資産 (Total Assets)</b>	
流動資産 (Total Current Assets)	
現金・現金等価物 (Cash & Cash Equivalents)	
売掛債権 (Receivables)	
在庫 (Inventories)	
その他流動資産 (Other Current Assets)	
固定資産 (Fixed Assets)	
その他長期資産 (Other Long-Term Assets)	
<hr/>	
<b>総負債 (Total Liabilities)</b>	
流動負債 (Total Current Liabilities)	
短期借入 (Short-Term Borrowings)	
仕入債務 (Payables)	
その他流動負債 (Other Current Liabilities)	
長期借入 (Long-Term Borrowings)	
その他長期負債 (Other Long-Term Liabilities)	
<hr/>	
<b>総株主資本 (Total Shareholders' Equity)</b>	
少数株主持分(利益・損失) (Minority Interest)	
株式資本 (Share Capital)	
積立金・準備金 (Reserves)	
<hr/>	
<b>損益計算書 (Income Statement)</b>	
収益 (Revenue)	
減価償却費 (Depreciation and Amortization)	
支払利子 (Interest Expense)	
営業利益 (Operating Profit)	
連結外子会社持株利益 (Associates, or Earnings in Equity)	
税引き前利益 [損失] (Profit/(Loss) before Tax)	
税額 (Taxation)	
少数株主持分 (Minority Interest)	
税引後利益 [損失] & 少数株主持分 (Profit/(Loss) after Tax & Minority Interest)	
留保利益 (Retained Earnings)	
<hr/>	
<b>一株当たりデータ (Per Share Data)</b>	
一株当たり利益 (Earnings per Share)	
一株当たり簿価 (Book Value per Share)	
一株当たりキャッシュ・フロー (Cash Flow per Share)	
期末終値 (Share Price)	
<hr/>	
<b>決算概要 (Financial Highlights)</b>	
株価収益率 (Price to Earnings Ratio, PER or P/E)	
株価純資産倍率 (Price to Book Value Ratio, PBV)	
〔株価キャッシュフロー率〕 (Price to Cash Flow)	
<b>配当データ (Dividend Data)</b>	
配当利回り (Dividend Yield [%])	
配当性向 (Payout Ratio)	
一株当たり配当 (Dividend per Share)	
配当倍率 (Dividend Cover)	
<b>財務比率 (Financial Ratios)</b>	
流動比率 (Current Ratio)	
負債資本比率 (Debt to Equity Ratio)	
粗利益 (Operating Margin)	
棚卸資産回転率 (Inventory Turnover)	
利子負担 (Interest Cover)	
〔現金・現金等価物流動負債比率〕 (Cash Ratio)	
〔総売掛収益比率〕 (Receivables to Revenue)	
〔総仕入(買掛)収益比率〕 (Payables to Revenue)	
株主資本利益率 (Return on Equity, ROE)	
総資産利益率 (Return on Total Assets, ROA)	
<hr/>	
<b>実効税率 (Effective Tax Rate)</b>	
<b>キャッシュフロー (直近4年分)</b>	
営業キャッシュフロー (Net Cash Flow from Operating Activities)	
投資キャッシュフロー (Net Cash Flow from Investing Activities)	
財務キャッシュフロー (Net Cash Flow from Financing Activities)	
〔現金同等物純増減〕 (Net Change in Cash & Cash Equivalents)	
〔外為取引調整〕 (Forex Transaction Adjustment)	
〔期初純現金・現金等価物〕 (Cash & Cash Equivalents at Period Start)	
〔期末純現金・現金等価物〕 (Cash & Cash Equivalents at Period End)	
<hr/>	

※その他フィリピン版掲載データ  
Head Office: 本社住所、電話・ファクス番号  
Business: 業種(設立年月日、社名変更、上場日等含む)

Synopsis: 直近年での事業内容

Directors/ Senior Management: 取締役および上級管理職氏名

Substantial Shareholders (including deemed interest): 大株主(みなし所有[株式]含む)5社

## 参考資料 2

### フィリピン会社法にもとづく届出・報告事項

- 企業登記分類（国内／外資系企業共通）

Stock corporations	Non-stock corporations	Partnerships
--------------------	------------------------	--------------

外資系企業はこのほか、業種によって Branch Office, Representative Office, Regional or Area Headquarters, Regional Operating Headquarters のいずれかとして登録する。

- その他届出項目

Amended Articles of Incorporations
Increase of Capital Stock
Amended By-Laws
Amended Articles of Partnership／Amended Articles of Partnership／Affidavit of Withdrawal／ Dissolution of Partnership／Deed of Assignment of Partners
Dividend Declaration
Voting Trust Agreements
Dissolution
Extension of Corporate Term
By-Laws／New By-Laws
Increase in Foreign Equity
Merger and Consolidation
Decrease of Capital Stock
Reclassification／Declassification／Conversion of Shares／Stock Split
Confirmation of Exemption／Valuation of Properties
Articles of Incorporation／By-Laws
Amendment Regarding Reclassification of Shares
Appointment Letter
Articles of Partnership
Equity Restructuring
Filing of Amendment
Request for Exemption
Additional Paid-In Capital

[出所] SEC [2011]。